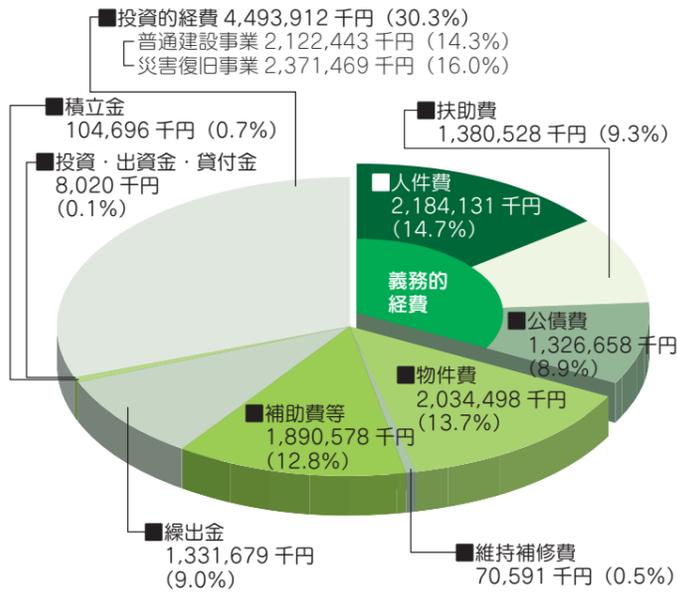


性質別経費

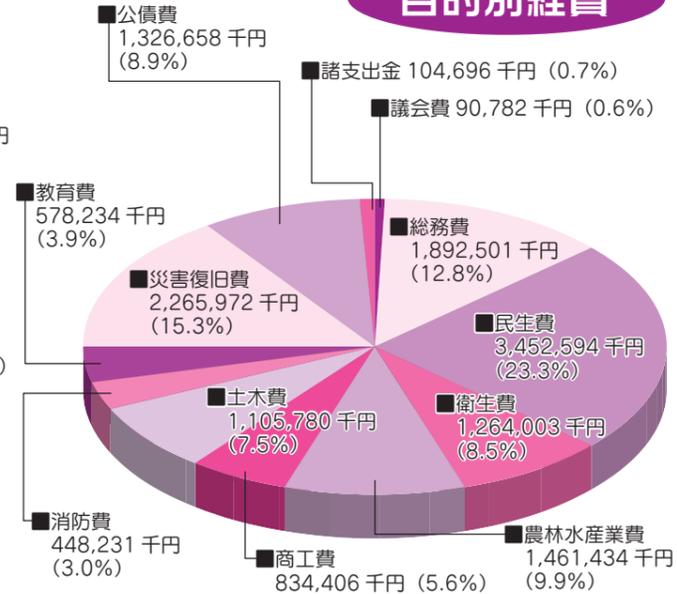


目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

一般会計 歳出総額

148億2,529万1千円

目的別経費



平成28年度 特別会計等決算

	歳入	歳出		
国民健康保険	3,195,532	3,054,390		
後期高齢者医療	225,497	220,908		
介護保険	2,776,824	2,721,829		
国民宿舎	83,367	73,173		
住宅新築資金等貸付事業	5,867	610		
簡易水道	491,447	451,355		
水道事業	(収益的)	80,775	(収益的)	72,783
	(資本的)	40,125	(資本的)	76,167
病院事業	(収益的)	994,593	(収益的)	967,215
	(資本的)	24,660	(資本的)	49,965

健全化判断比率と資金不足比率 (単位: %)

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.82	20.00
連結実質赤字比率	-	18.82	30.00
実質公債費比率	6.3	25.00	35.00
将来負担比率	47.7	350.00	
公営企業における資金不足比率			
水道事業会計	-	20.00	
病院事業会計	-		
簡易水道特別会計	-		
国民宿舎特別会計	-		

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

財政分析指標 (普通会計)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
地方債現在高	11,312,927	10,336,479	9,709,090	8,975,055	9,087,239
基金残高	2,891,759	3,167,441	2,369,635	2,503,404	1,697,116
うちふるさと応援基金残高	5,917	5,628	6,829	88,961	59,023
歳入総額	14,399,526	12,641,434	13,822,996	12,985,378	16,084,378
歳出総額	13,744,843	12,037,826	13,238,114	12,472,332	14,825,901
歳入歳出差引	654,683	603,608	584,882	513,046	1,258,477
実質収支	405,242	357,071	356,184	293,265	360,328
実質単年度収支	△161,809	△115,325	△336,541	△291,370	△842,325
標準財政規模	8,388,532	8,351,653	8,173,340	8,130,275	7,740,829
財政力指数	0.190	0.192	0.194	0.197	0.200
実質収支比率	4.8	4.3	4.4	3.6	4.7
経常収支比率	84.2	84.3	84.9	84.9	83.2

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。

平成28年度 決算

平成28年度決算のあらましについてお知らせします。

平成28年度一般会計の歳入総額は、160億7,851万1千円、歳出総額は148億2,529万1千円でした。平成27年度と比較すると、歳入は30億9,918万2千円の増(対前年比23.9%増)、歳出は23億5,356万9千円の増(18.9%増)となりました。

問い合わせ 総務課財政係 (72-1111)

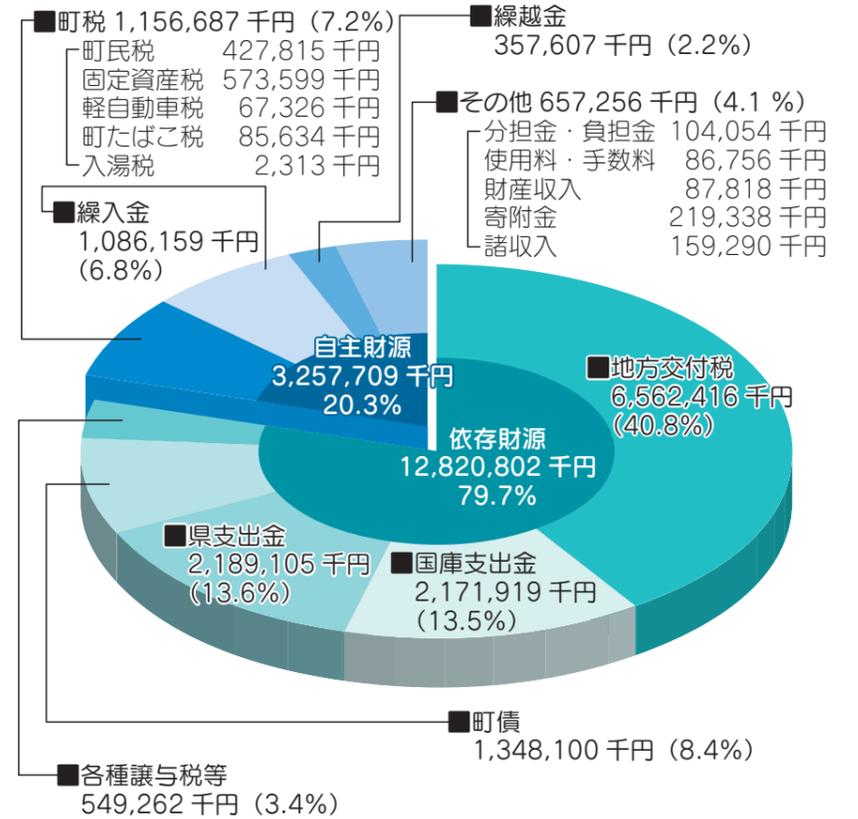
〔歳入〕
歳入増加の主な要因として、熊本地震及び豪雨災害に係る復旧・復興事業等の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金が増加となりました。また、地方交付税は、段階的に削減される合併特例の措置により、1億5,511万2千円の減

〔歳出〕
歳出については、災害復旧事業費が対前年度比22億4,417万5千円の増となりました。また、物件費も災害関連事業費などを含め3億2,338万円の増加しました。

扶助費は、景気対策により実施された年金生活者等支援臨時福祉給付金や災害見舞金などにより1億9,221万円の増となりました。人件費は、職員数が減少したことにより1億7,475万8千円の減となりました。公債費についても、これまでの借入の抑制により1億6,300万円の減となりました。

一般会計 歳入総額

160億7,851万1千円



健全化判断比率と資金不足比率
健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。
この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

財政分析指標 (普通会計)
普通会計とは「決算統計」における会計区分で、「一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えたものです」。

本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は83.2%と前年度より1.7%低下しました(前年度84.9%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な収入が増加し、義務的な支出が減少したりすると低下します。

平成28年度においては、経常的な一般財源が前年度に比べて2億6,247万7千円減少しました。地方交付税の減少が主な要因です。一方、義務的な経費も3億5,099万3千円減少しました。職員数の減による人件費の減少や借入の抑制により公債費が減少したためです。